

標 題 : 公務員連絡会が人事院に2024年勧告要求書を提出ー6/19
発信番号 : 自治労情報2024第0114号
発信日付 : 2024年6月19日
宛先 (団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

公務員連絡会委員長クラス交渉委員は、6月19日10時30分から、川本人事院総裁との交渉を実施し、「2024年人事院勧告に関わる要求書」(別紙)を提出した。
本年の給与改定勧告に当たっては、公務員連絡会との交渉・協議、合意に基づき行うことを求めるとともに、適切な労働条件等の改善などを求めて交渉を強化していく。

交渉の冒頭、武藤議長は、

(1)2024年人事院勧告に関わる要求書の提出にあたって、公務員連絡会を代表して一言述べさせていただきます。

(2)まずは、本年の職種別民間給与実態調査に尽力いただいた、人事院及び人事委員会の職員のみなさんに心から敬意を表したい。

(3)さて、本年の連合の春季生活闘争においては、定期昇給とベースアップ分を合わせて、5月末時点で5.08%アップと、比較可能な2013闘争以降で最も高い水準を達成している。また、経団連その他の調査結果などを見ても、本年の春季生活闘争は、概ね3%を超えるベアを達成したと総括できる。

一方で、円安が進行し、エネルギー関連品目や食料品等の輸入コスト上昇による物価高騰が続く中、厚生労働省の6月5日の発表によれば、勤労者の実質賃金は、ついに2年を超える25か月連続でマイナスを記録したところである。物価高に賃金上昇が追い付かず、依然として厳しい生活を強いられている点は、私ども公務員においても全く同様であることを申し上げておきたい。

そのため、このような総合的な情勢認識のもと、本年の勧告では、全職員に対する月例給および一時金の大幅な引き上げ勧告を強く求めておく。

(4)また、本年の勧告では、「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(アップデート)」の措置内容が確定するものと考えている。これについては、職員・組合員の関心も極めて高いことから、公務員連絡会との交渉・協議・合意のもと進めることを求めておきたい。

(5)コロナ禍は一定の落ち着きを見せたが、本年も、年初から能登半島地震が起きるなど、国民の安心・安全に向け、地方・現場の職員は、限りある人員の中で全力を挙げて職務に従事している。本年勧告については、この点を認識し、全職員の期待に十分に応える内容となることを求めておきたい。

以上の点を強く要請した上で、要求の詳細については事務局長から説明させていただく。と述べ、その後、森永事務局長が要求事項について説明した。

これを受けて川本人事院総裁は、「ご要求は確かに受け取りました。最近の公務を巡る情勢は依然として厳しい状況です。人事院としては、国会と内閣に対して必要な勧告・報告を行うという国家公務員法に定められた責務を着実に果たしていく所存です。今後、本年の勧告に向けて、要求された課題について皆さんのご意見もお聴きしながら、検討を進めてまいりたいと考えています」と応えた。

添付ファイル :
(別紙)2024年人事院勧告に関わる要求書.pdf